

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		330,085,124	
棚卸資産		2,783,651	
前払費用		7,360,797	
未収金		5,961,672	
賞与引当金見返(注)		112,875,138	
流動資産合計			459,066,382
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 3,085,592,232		
減損損失累計額	△ 3,665,575	1,968,115,687	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 77,247,843	21,134,765	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	374,874,565		
減価償却累計額	△ 273,951,534	100,923,031	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,606,994,619	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,937,791	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		5,714,391	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		946,426,152	
投資その他の資産合計		946,426,152	
固定資産合計			6,559,135,162
資産合計			7,018,201,544
負債の部			
I 流動負債			
未払金		284,629,425	
未払費用		3,756,110	
短期リース債務		11,008,302	
前受金		3,164,430	
預り金		17,470,836	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		113,259,473	
流動負債合計			434,982,818
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	72,409,567		
資産見返物品受贈額	1,800,015	74,209,582	
長期リース債務		23,485,715	
退職給付引当金		946,426,152	
資産除去債務		947,315	
固定負債合計			1,045,068,764
負債合計			1,480,051,582
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,181,319,283	
減価償却相当累計額		△ 3,119,916,560	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 316,802	
除売却差額相当累計額		△ 55,812,946	
資本剰余金合計			△ 446,982,696
III 利益剰余金			
積立金		2,122,905	
当期末処分利益		23,786,936	
(うち、当期総利益 27,238,093円)			
利益剰余金合計			25,909,841
純資産合計			5,538,149,962
負債純資産合計			7,018,201,544

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,322,174,227	
一般管理費	808,222,309	
財務費用	268,674	
雑損	2,256,421	
臨時損失	9	
損益計算書上の費用合計		<u>2,132,921,640</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	218,791,593	
利息費用相当額	20,991	
除売却差額相当額	1	
その他行政コスト合計		<u>218,812,585</u>
III 行政コスト		<u><u>2,351,734,225</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	763,844,162		
外部委託費	188,539,886		
雑給	177,185,976		
諸謝金	75,796,357		
図書印刷費	19,719,095		
消耗品費	20,893,437		
賃借料	14,067,163		
保守料	5,654,459		
通信費	3,761,154		
旅費交通費	10,937,149		
減価償却費	6,639,908		
退職給付費用	△ 80,838,672		
賞与引当金繰入	83,173,640		
その他	32,800,513	1,322,174,227	
一般管理費			
人件費	253,053,470		
賃借料	22,741,034		
外部委託費	205,362,049		
水道光熱費	35,770,867		
雑給	55,798,955		
保守料	13,169,962		
修繕費	13,213,706		
消耗品費	16,371,164		
通信費	7,344,219		
租税公課	33,705,900		
減価償却費	26,644,198		
退職給付費用	81,107,788		
賞与引当金繰入	30,085,833		
その他	13,853,164	808,222,309	
財務費用			
支払利息	268,674	268,674	
雑損		2,256,421	
経常費用合計			2,132,921,631
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,968,964,247	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	25,767,537	25,767,537	
業務収入		51,186,415	
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,875,138	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		269,116	
財務収益		468	
雑益		1,096,812	
経常収益合計			2,160,159,733
経常利益			27,238,102
臨時損失			
固定資産除却損		9	9
当期純利益			27,238,093
当期総利益			27,238,093

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,901,294,910	△ 5,272,975	△ 295,811	△ 55,643,002	△ 228,170,111	△ 1,328,252	5,729,724,454
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 218,621,650	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 218,812,585	0	△ 218,812,585
固定資産の除売却	0	0	0	169,943	0	0	△ 169,944	△ 1	0	△ 1
減価償却	0	0	0	△ 218,791,593	0	0	0	△ 218,791,593	0	△ 218,791,593
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,991	0	△ 20,991	0	△ 20,991
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
当期変動額合計	0	0	0	△ 218,621,650	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 218,812,585	27,238,093	△ 191,574,492
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,119,916,560	△ 5,272,975	△ 316,802	△ 55,812,946	△ 446,982,696	25,909,841	5,538,149,962

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,169,470,907
	業務支出	△ 530,081,183
	一般管理支出	△ 402,886,519
	運営費交付金収入	2,218,274,000
	出版物販売収入	17,448,942
	受講料収入	35,477,000
	その他収入	1,256,166
	小計	170,017,499
	利息の受取額	468
	利息の支払額	△ 227,203
	業務活動によるキャッシュ・フロー	169,790,764
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,661,824
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,493,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,155,324
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 6,794,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,794,707
IV	資金増減額	155,840,733
V	資金期首残高	174,244,391
VI	資金期末残高	330,085,124

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 303,320,401 円

退職給付負債 1,249,746,553 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,546,267,100円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,351,734,225 円
自己収入等	△ 52,283,695 円
機会費用	61,758,070 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	40,761,742 円
(3) 出向職員の退職給付	20,440,706 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,361,208,600 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	661,825,087 円
法定福利費	102,019,075 円

(2) 一般管理費

役員報酬	57,558,575 円
給与及び手当	163,852,851 円

法定福利費

31,642,044 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,075 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 27,243,168 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	330,085,124 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	330,085,124 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(34,494,017)	(34,372,867)	△121,150

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	493,640,000 円
勤務費用	10,961,000 円
利息費用	2,468,200 円
数理計算上の差異の当期発生額	△73,709,007 円
退職給付の支払額	△16,591,000 円

期末における退職給付債務	416,769,193 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	308,830,350 円
期待運用収益	7,103,098 円
数理計算上の差異の当期発生額	△16,169,047 円
事業主からの拠出額	20,147,000 円
退職給付の支払額	△16,591,000 円
期末における年金資産	303,320,401 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	898,473,370 円
退職給付費用	51,482,974 円
退職給付への支払額	△116,978,984 円
期末における退職給付引当金	832,977,360 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	416,769,193 円
年金資産	△303,320,401 円
積立型制度の未積立退職給付債務	113,448,792 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	832,977,360 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	946,426,152 円
退職給付引当金	946,426,152 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	946,426,152 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	10,961,000 円
利息費用	2,468,200 円
期待運用収益	△7,103,098 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△57,539,960 円
簡便法で計算した退職給付費用	51,482,974 円
合計	269,116 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	24.4%
株式	20.6%
その他資産	29.3%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	25.6%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,742,699円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	926,324円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,991円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	947,315円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	79,272,016	0	0	79,272,016	72,625,080	1,954,825	0	0	6,646,936
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,162,530	174,204	0	0	1,645,470
	工 具 器 具 備 品	322,613,515	36,616,034	18,787,282	340,442,267	243,952,313	29,061,348	0	0	96,489,954
	計	404,693,531	36,616,034	18,787,282	422,522,283	317,739,923	31,190,377	0	0	104,782,360
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,978,101,478	0	0	4,978,101,478	3,012,967,152	215,960,883	3,665,575	0	1,961,468,751
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	76,085,313	1,423,777	0	0	19,489,295
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	34,602,242	0	169,944	34,432,298	29,999,221	1,406,933	0	0	4,433,077
	計	5,109,143,203	0	169,944	5,108,973,259	3,119,916,560	218,791,593	3,665,575	0	1,985,391,124
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
有形固定資産 合計	建 物	5,057,373,494	0	0	5,057,373,494	3,085,592,232	217,915,708	3,665,575	0	1,968,115,687
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	77,247,843	1,597,981	0	0	21,134,765
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	357,215,757	36,616,034	18,957,226	374,874,565	273,951,534	30,468,281	0	0	100,923,031
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	9,030,657,869	36,616,034	18,957,226	9,048,316,677	3,437,656,483	249,981,970	3,665,575	0	5,606,994,619
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
	計	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	14,258,745	363,000	5,599,205	9,022,540	1,700,749	2,093,729	1,607,400	0	5,714,391
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,083,283,020	0	136,856,868	946,426,152					946,426,152
	計	1,083,283,020	0	136,856,868	946,426,152					946,426,152

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	4,564,363	3,493,156	0	3,064,858	2,256,421	2,736,240	
貯蔵品	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	
計	4,614,246	3,514,316	0	3,088,490	2,256,421	2,783,651	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	109,872,534	113,259,473	109,872,534	113,259,473	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,392,113,370	64,912,174	207,278,991	1,249,746,553	
退職一時金に係る債務	898,473,370	51,482,974	116,978,984	832,977,360	
確定給付企業年金等に係る債務	493,640,000	13,429,200	90,300,007	416,769,193	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 57,539,960	△ 57,539,960	0	
年金資産	308,830,350	27,250,098	32,760,047	303,320,401	
退職給付引当金	1,083,283,020	△ 19,877,884	116,978,984	946,426,152	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	926,324	20,991	0	947,315	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	926,324	20,991	0	947,315	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,218,274,000	1,968,964,247	3,719,804	0	1,972,684,051	245,589,949	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	590,553,403	583,002,140	人件費： 337,511,832 雑給： 86,495,268	外部委託費： 106,914,523 その他： 52,080,517	
情報収集等経費	302,865,787	292,010,993	人件費： 145,986,219 雑給： 48,331,449	外部委託費： 63,006,025 その他： 34,687,300	
成果普及等経費	132,507,539	130,085,072	人件費： 74,016,779 雑給： 16,154,916	諸謝金： 23,306,696 その他： 16,606,681	
研修事業経費	269,292,771	263,260,559	人件費： 206,329,332 雑給： 16,642,065	諸謝金： 21,130,910 その他： 19,158,252	
期間進行基準による振替額	673,744,747	672,643,505	人件費： 253,053,470 雑給： 55,798,955	外部委託費： 205,362,049 その他： 158,429,031	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,968,964,247	1,941,002,269			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	-	0	-
情報収集等経費	165,000	工具器具備品： 165,000	0	-
成果普及等経費	367,400	工具器具備品： 367,400	0	-
研修事業経費	1,801,338	工具器具備品： 1,801,338	0	-
法人共通	1,386,066	工具器具備品： 1,023,066	0	-
合計	3,719,804	-	0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	45,328,597	賞与引当金見返 36,750,097	退職給付引当金見返 8,578,500
情報収集等経費	22,379,213	賞与引当金見返 17,913,213	退職給付引当金見返 4,466,000
成果普及等経費	9,591,061	賞与引当金見返 7,565,061	退職給付引当金見返 2,026,000
研修事業経費	19,240,898	賞与引当金見返 18,362,398	退職給付引当金見返 878,500
法人共通	149,050,180	賞与引当金見返 27,873,196	退職給付引当金見返 121,176,984
合計	245,589,949	-	-

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,894)	(1)	(0)	(0)
	65,850	4	3,921	2
職員	(104,204)	(17)	(0)	(0)
	1,063,736	90	113,058	6
合計	(107,098)	(18)	(0)	(0)
	1,129,586	94	116,979	8

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	572,746,411	257,021,779	187,458,791	440,432,523	1,457,659,504	675,262,136	2,132,921,640
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	133,747,211	133,747,211	85,044,382	218,791,593
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,991	20,991
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
その他行政コスト計	0	0	0	133,747,211	133,747,211	85,065,374	218,812,585
行政コスト	572,746,411	257,021,779	187,458,791	574,179,734	1,591,406,715	760,327,510	2,351,734,225
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	574,864,407	256,761,639	135,623,304	600,453,047	1,567,702,397	793,506,203	2,361,208,600
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	572,746,411	257,021,779	185,181,500	307,224,537	1,322,174,227	0	1,322,174,227
一般管理費	0	0	0	133,177,781	133,177,781	675,044,528	808,222,309
財務費用	0	0	20,870	30,199	51,069	217,605	268,674
雑損	0	0	2,256,421	0	2,256,421	0	2,256,421
事業費用計	572,746,411	257,021,779	187,458,791	440,432,517	1,457,659,498	675,262,133	2,132,921,631
事業収益							
運営費交付金収益	590,553,403	302,865,787	132,507,539	387,433,764	1,413,360,493	555,603,754	1,968,964,247
資産見返負債戻入	1,446,076	3,861,623	340,773	13,357,967	19,006,439	6,761,098	25,767,537
業務収入	0	0	51,186,415	0	51,186,415	0	51,186,415
賞与引当金見返に係る収益	39,374,390	15,809,711	7,664,144	20,672,014	83,520,259	29,354,879	112,875,138
退職給付引当金見返に係る収益	△ 51,076,195	△ 54,660,548	876,117	24,021,954	△ 80,838,672	81,107,788	269,116
財務収益	0	0	0	0	0	468	468
雑益	0	260,140	649,072	117,600	1,026,812	70,000	1,096,812
事業収益計	580,297,674	268,136,713	193,224,060	445,603,299	1,487,261,746	672,897,987	2,160,159,733
事業損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,782	29,602,248	△ 2,364,146	27,238,102
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	6	6	3	9
計	0	0	0	6	6	3	9
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,776	29,602,242	△ 2,364,149	27,238,093
当期総損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,776	29,602,242	△ 2,364,149	27,238,093
V 総資産							
流動資産	40,242,573	16,119,395	16,258,960	21,267,672	93,888,600	365,177,782	459,066,382
現金及び預金	0	0	0	0	0	330,085,124	330,085,124
棚卸資産	24,000	0	2,736,240	11,710	2,771,950	11,701	2,783,651
前払費用	833,043	275,195	278,380	500,143	1,886,761	5,474,036	7,360,797
未収金	11,140	34,489	5,580,196	83,805	5,709,630	252,042	5,961,672
賞与引当金見返	39,374,390	15,809,711	7,664,144	20,672,014	83,520,259	29,354,879	112,875,138
固定資産	273,816,067	245,884,225	117,892,146	3,487,075,017	4,124,667,455	2,434,467,707	6,559,135,162
有形固定資産	578,919	24,220,311	2,491,991	3,412,201,910	3,439,493,131	2,167,501,488	5,606,994,619
建物	0	0	0	975,838,008	975,838,008	992,277,679	1,968,115,687
構築物	0	0	0	8,422,536	8,422,536	12,712,229	21,134,765
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	578,919	24,220,311	2,491,991	27,825,366	55,116,587	45,806,444	100,923,031
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	3,526,891	0	0	60,000	3,586,891	2,127,500	5,714,391
ソフトウェア	3,526,891	0	0	60,000	3,586,891	350,900	3,937,791
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	269,710,257	221,663,914	115,400,155	74,813,107	681,587,433	264,838,719	946,426,152
退職給付引当金見返	269,710,257	221,663,914	115,400,155	74,813,107	681,587,433	264,838,719	946,426,152
計	314,058,640	262,003,620	134,151,106	3,508,342,689	4,218,556,055	2,799,645,489	7,018,201,544

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
337,511,832円	145,986,219円	74,016,779円	206,329,332円	253,053,470円	1,016,897,632円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

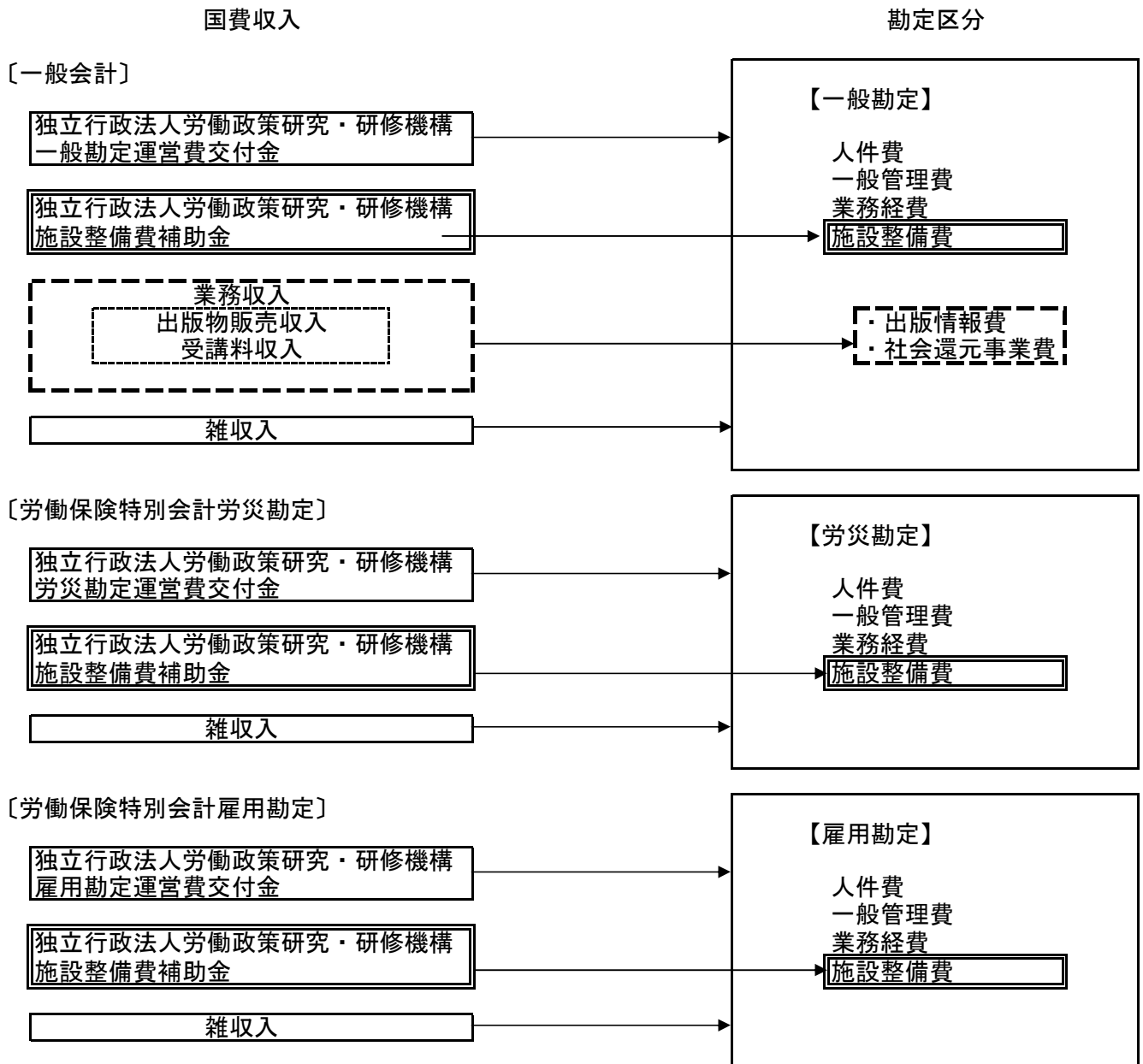
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124
棚卸資産	2,736,240	0	47,411		2,783,651
前払費用	328,387	0	7,032,410		7,360,797
未収金	4,971,640	69,002	921,030		5,961,672
賞与引当金見返	33,385,619	4,644,081	74,845,438		112,875,138
流動資産合計	94,459,909	24,096,948	340,509,525		459,066,382
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 332,306,348	△ 760,773,795	△ 1,992,512,089		△ 3,085,592,232
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 9,608,148	△ 67,639,695		△ 77,247,843
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,048,514	11,115,771	358,710,280		374,874,565
減価償却累計額	△ 3,001,305	△ 10,555,143	△ 260,395,086		△ 273,951,534
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	119,109,985	1,653,210,554	3,834,674,080		5,606,994,619
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	60,000	3,877,791		3,937,791
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	97,800	5,465,391		5,714,391
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
投資その他の資産合計	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
固定資産合計	307,233,424	1,653,308,354	4,598,593,384		6,559,135,162
資産合計	401,693,333	1,677,405,302	4,939,102,909		7,018,201,544
負債の部					
I 流動負債					
未払金	40,635,335	14,096,265	229,897,825		284,629,425
未払費用	2,464	0	3,753,646		3,756,110
短期リース債務	314,402	0	10,693,900		11,008,302
前受金	3,164,430	0	0		3,164,430
預り金	3,830,121	339,267	13,301,448		17,470,836
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	33,769,954	4,644,081	74,845,438		113,259,473
流動負債合計	83,410,948	19,079,613	332,492,257		434,982,818
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	6,344,337	772,786	65,292,444		72,409,567
資産見返物品受贈額	0	500,010	1,300,005		1,800,015
長期リース債務	1,123,308	0	22,362,407		23,485,715
退職給付引当金	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
資産除去債務	0	0	947,315		947,315
固定負債合計	195,439,884	1,272,796	848,356,084		1,045,068,764
負債合計	278,850,832	20,352,409	1,180,848,341		1,480,051,582
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 328,216,793	△ 790,790,262	△ 2,062,312,228		△ 3,181,319,283
減価償却相当累計額	△ 322,458,761	△ 768,787,468	△ 2,028,670,331		△ 3,119,916,560
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 316,802		△ 316,802
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,888,695		△ 55,812,946
資本剰余金合計	△ 39,955,909	48,654,521	△ 455,681,308		△ 446,982,696
III 利益剰余金					
積立金		611,370	1,511,535		2,122,905
当期末処分利益	5,847,421	4,405,965	13,533,550		23,786,936
利益剰余金合計	5,847,421	5,017,335	15,045,085		25,909,841
純資産合計	122,842,501	1,657,052,893	3,758,254,568		5,538,149,962
負債純資産合計	401,693,333	1,677,405,302	4,939,102,909		7,018,201,544

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	236,821,802	82,110,530	1,003,241,895		1,322,174,227
一般管理費	209,006,949	40,586,258	558,629,102		808,222,309
財務費用	20,870	0	247,804		268,674
雑損	2,256,421	0	0		2,256,421
臨時損失	0	2	7		9
損益計算書上の費用合計	448,106,042	122,696,790	1,562,118,808		2,132,921,640
II その他行政コスト					
減価償却相当額	16,666,006	60,107,364	142,018,223		218,791,593
利息費用相当額	0	0	20,991		20,991
除売却差額相当額	0	0	1		1
その他行政コスト合計	16,666,006	60,107,364	142,039,215		218,812,585
III 行政コスト	464,772,048	182,804,154	1,704,158,023		2,351,734,225

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	236,821,802	82,110,530	1,003,241,895		1,322,174,227
人件費	152,119,338	48,064,880	563,659,944		763,844,162
外部委託費	13,285,869	17,515,262	157,738,755		188,539,886
雑給	31,622,698	3,075,652	142,487,626		177,185,976
諸謝金	12,443,110	5,139,160	58,214,087		75,796,357
図書印刷費	11,121,316	1,358,687	7,239,092		19,719,095
消耗品費	690,794	668,154	19,534,489		20,893,437
賃借料	7,295,440	847,288	5,924,435		14,067,163
保守料	190,025	0	5,464,434		5,654,459
通信費	1,972,343	0	1,788,811		3,761,154
旅費交通費	2,021,499	321,546	8,594,104		10,937,149
減価償却費	373,072	0	6,266,836		6,639,908
退職給付費用	△ 19,745,330	0	△ 61,093,342		△ 80,838,672
賞与引当金繰入	17,357,494	4,644,081	61,172,065		83,173,640
その他	6,074,134	475,820	26,250,559		32,800,513
一般管理費	209,006,949	40,586,258	558,629,102		808,222,309
人件費	157,866,322	0	95,187,148		253,053,470
賃借料	0	0	22,741,034		22,741,034
外部委託費	6,226,671	20,006,419	179,128,959		205,362,049
水道光熱費	2,422,476	10,038,405	23,309,986		35,770,867
雑給	0	0	55,798,955		55,798,955
保守料	0	0	13,169,962		13,169,962
修繕費	19,800	4,382,070	8,811,836		13,213,706
消耗品費	54,968	1,264,439	15,051,757		16,371,164
通信費	0	0	7,344,219		7,344,219
租税公課	3,843,621	4,256,432	25,605,847		33,705,900
減価償却費	1,218,908	594,163	24,831,127		26,644,198
退職給付費用	20,475,933	0	60,631,855		81,107,788
賞与引当金繰入	16,412,460	0	13,673,373		30,085,833
その他	465,790	44,330	13,343,044		13,853,164
財務費用					
支払利息	20,870	0	247,804		268,674
雑損	2,256,421	0	0		2,256,421
経常費用合計	448,106,042	122,696,788	1,562,118,801		2,132,921,631
経常収益					
運営費交付金収益	370,812,607	121,864,509	1,476,287,131		1,968,964,247
資産見返負債戻入	1,218,908	594,165	23,954,464		25,767,537
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	594,165	23,954,464		25,767,537
業務収入	51,186,415	0	0		51,186,415
賞与引当金見返に係る収益	33,385,619	4,644,081	74,845,438		112,875,138
退職給付引当金見返に係る収益	730,603	0	△ 461,487		269,116
財務収益	468	0	0		468
雑益	70,000	0	1,026,812		1,096,812
経常収益合計	457,404,620	127,102,755	1,575,652,358		2,160,159,733
経常利益	9,298,578	4,405,967	13,533,557		27,238,102
臨時損失					
固定資産除却損	0	2	7		9
臨時損失合計	0	2	7		9
当期純利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550		27,238,093
当期総利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550		27,238,093

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 367,516,144	△ 52,376,229	△ 749,578,534		△ 1,169,470,907
業務支出	△ 92,502,785	△ 33,442,494	△ 404,135,904		△ 530,081,183
一般管理支出	△ 21,511,642	△ 61,850,067	△ 319,524,810		△ 402,886,519
運営費交付金収入	428,637,000	126,050,000	1,663,587,000		2,218,274,000
出版物販売収入	17,448,942	0	0		17,448,942
受講料収入	35,477,000	0	0		35,477,000
その他収入	255,504	0	1,000,662		1,256,166
小計	287,875	△ 21,618,790	191,348,414		170,017,499
利息の受取額	468	0	0		468
利息の支払額	△ 18,406	0	△ 208,797		△ 227,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,937	△ 21,618,790	191,139,617		169,790,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 106,370	0	△ 2,555,454		△ 2,661,824
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 4,493,500		△ 4,493,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,370	0	△ 7,048,954		△ 7,155,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 151,874	0	△ 6,642,833		△ 6,794,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,874	0	△ 6,642,833		△ 6,794,707
IV 資金増減額	11,693	△ 21,618,790	177,447,830		155,840,733
V 資金期首残高	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391
VI 資金期末残高	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	5,847,421	4,405,965	13,533,550	23,786,936
当期総利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550	27,238,093
前期繰越欠損金	△ 3,451,157			△ 3,451,157
II 利益処分額				
積立金	5,847,421	4,405,965	13,533,550	23,786,936